

2022年4～6月期の大阪府内中小企業景況

6期連続改善、来期はプラス転換の見通し

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」(1.5)、「販売価格DI」(15.3)、「収益DI」(▲11.6)は、いずれも5期連続で改善した(P.2～P.4)。
2. 「総合業況判断DI」は前期比 5.1 ポイント上昇の▲2.2 である。同DIの改善はこれで6期連続となり、改善幅も拡大した。まん延防止等重点措置の解除に伴う需要の増加などから、景況感が上向いたものと考えられる(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は前期比0.7ポイント上昇の▲8.9となり、4期ぶりに改善した(P.6)。
4. 来期(7～9月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は 2.3 である。今期実績をさらに 4.5 ポイント上回り、2019年10～12月期以来 11期(2年9カ月)ぶりにプラス転換の見通しである(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は、前期比 0.1 ポイント減の 16.4%で、6期ぶりの減少となった(P.8)。

<補足調査>

- ・脱炭素化に向けた取り組みの必要性について、「大いに必要あり」とする企業が 6.7%、「多少は必要あり」が 34.1%であり、合わせて 40.8%の企業が「必要あり」と回答した(P.9)。
- ・脱炭素化に取り組む理由は、「企業の社会的責任(CSR)の観点から」が 60.4%と最も多く、「環境関連の法規制を順守するため」(48.6%)、「企業イメージの向上」(40.9%)、「SDGs目標への対応のため」(32.3%)と続く(P.9)。
- ・同じく取り組む必要のない理由としては、「ほかに優先課題がある」(47.5%)をはじめ、「コストの割にメリットがない、または不明」(31.9%)などの回答が多かった(P.10)。
- ・新型コロナウイルス感染症による業績への影響について、「大きな悪影響が出ている」企業は 22.2%で3月の前回調査から 5.0 ポイント減少した(P.11)。

◎ 本調査に関するお問い合わせは下記にお願いします。

大阪シティ信用金庫 (大阪府中央区北浜 2-5-4)

担当部署 : 大阪シティ総合研究所 (山川・吉川) TEL.06 (6201) 2919

調査方法等

- 調査時点 : 2022年6月上旬(1~7日)
- 調査対象 : 大阪シティ信用金庫
取引先企業(大阪府内)
- 調査方法 : 聞き取り法
- 依頼先数 : 1,400企業(無作為抽出)
- 有効回答数 : 1,309企業
- 有効回答率 : 93.5%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300~999万円	333社	25.4%
1000~2999	718	54.9
3000~4999	59	4.5
5000~9999	13	1.0
1億円以上	3	0.2
個人企業	183	14.0
合計	1,309	100.0

従業者	実数	構成比
5人未満	474社	36.1%
5~9人	332	25.4
10~19人	260	19.9
20~49人	184	14.1
50~99人	40	3.1
100~299人	12	0.9
300人以上	7	0.5
合計	1,309	100.0

※各DIは、季節変動を調整した傾向値。

	業種	実数	構成比
製 造 業	食料品	27社	2.1%
	繊維品	11	0.8
	木材・木製品	17	1.3
	パルプ・紙・紙加工品	18	1.4
	出版・印刷・同関連	51	3.9
	化学・医薬品・油脂	5	0.4
	プラスチック製品	65	5.0
	ゴム製品	12	0.9
	窯業・土石製品	2	0.2
	鉄鋼業	10	0.8
	非鉄金属	12	0.9
	金属製品	155	11.8
	一般機械器具	58	4.4
	電気機械器具	15	1.1
輸送用機械器具	12	0.9	
精密機械器具	21	1.6	
その他	18	1.4	
	小計	(509)	(38.9)
卸 売 業	繊維品	15	1.1
	鉱物・金属材料	10	0.8
	食料品	33	2.5
	医薬品・化粧品	17	1.3
	建築材料	24	1.8
	機械器具	24	1.8
	その他	35	2.7
	小計	(158)	(12.0)
	小売業	149	11.4
	建設業	207	15.8
	運輸・通信業	78	6.0
	サービス業	208	15.9
	合計	1,309	100.0

(注)小売業には「飲食店」を含みます。

I. 今期景況の実績

1. 販売数量

今期(4～6月期)の「販売数量DI」は、前期(1～3月期)に比べ7.5ポイント上昇の1.5となった(第1表-1、第1図)。同DIの改善は5期連続である。また、DIの水準がプラスとなるのは2020年1～3月期以来9期(2年3カ月)ぶりである。

業種別にみると、前期比はすべての業種で改善したが、改善幅は最も大きい小売業(17.1ポイント増)から最も小さいサービス業(4.0ポイント増)まで差異がみられる(第1表-2)。

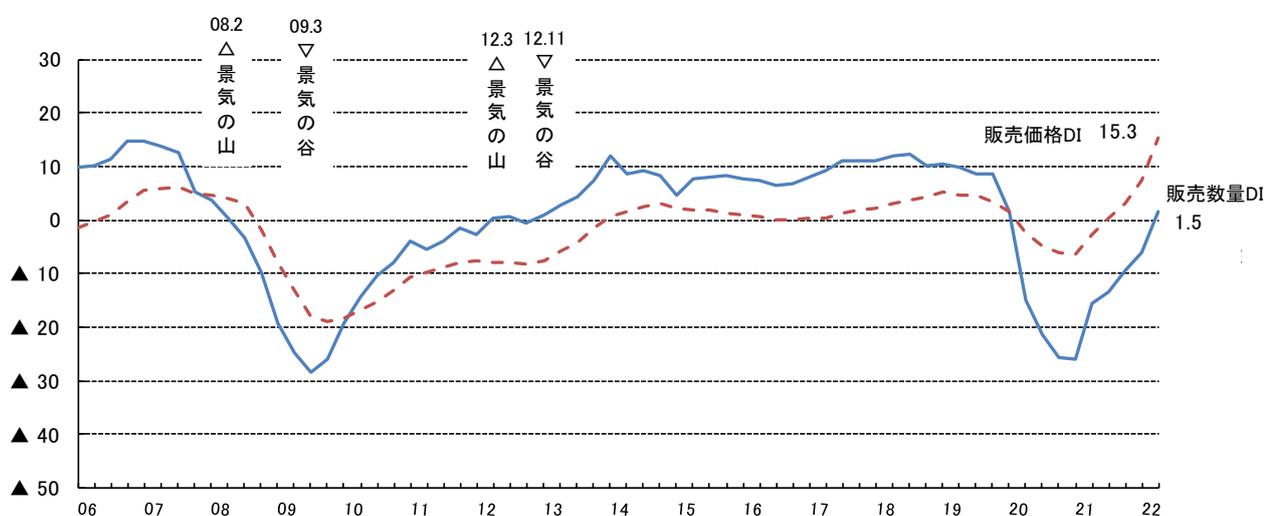
第1表-1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2019年	4～6月	9.8	▲ 0.7	▲ 2.2
	7～9月	8.6	▲ 1.2	▲ 3.8
	10～12月	8.6	0	▲ 1.6
2020年	1～3月	1.5	▲ 7.1	▲ 9.0
	4～6月	▲15.1	▲16.6	▲24.9
	7～9月	▲21.3	▲ 6.2	▲29.9
	10～12月	▲25.7	▲ 4.4	▲34.3
2021年	1～3月	▲26.1	▲ 0.4	▲27.6
	4～6月	▲15.5	10.6	▲ 0.4
	7～9月	▲13.4	2.1	7.9
	10～12月	▲ 9.5	3.9	16.2
2022年	1～3月	▲ 6.0	3.5	20.1
	4～6月	1.5	7.5	17.0

第1表-2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		3.6	5.3	18.3
卸売業		0.8	10.6	23.3
小売業		▲8.4	17.1	27.8
建設業		6.0	6.9	13.9
運輸・通信業		0.8	8.6	16.2
サービス業		▲ 0.3	4.0	5.7
全体		1.5	7.5	17.0

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(4～6月期)の「販売価格DI」は、前期(1～3月期)に比べ7.9ポイント上昇の15.3となった(第2表-1、前掲第1図)。同DIの改善は5期連続であり、改善幅は1980年1～3月期(10ポイント増)以来の大きな伸びとなっている。

業種別にみると、前期比はすべての業種で軒並み上昇した。また、今期DIでは小売業が7.0となり、9期ぶりにマイナス圏を脱した。(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2019年	4～6月	4.5	▲ 0.6	1.3
	7～9月	4.5	0	0.8
	10～12月	3.5	▲ 1.0	▲ 0.9
2020年	1～3月	1.6	▲ 1.9	▲ 3.5
	4～6月	▲ 2.3	▲ 3.9	▲ 6.8
	7～9月	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 9.3
	10～12月	▲ 6.1	▲ 1.3	▲ 9.6
2021年	1～3月	▲ 6.5	▲ 0.4	▲ 8.1
	4～6月	▲ 2.7	3.8	▲ 0.4
	7～9月	0.2	2.9	5.0
	10～12月	3.2	3.0	9.3
2022年	1～3月	7.4	4.2	13.9
	4～6月	15.3	7.9	18.0

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		16.3	7.2	18.3
卸売業		21.6	10.2	23.4
小売業		7.0	8.6	13.2
建設業		18.6	10.9	21.3
運輸・通信業		9.1	9.1	15.3
サービス業		13.0	4.2	14.7
全体		15.3	7.9	18.0

3. 収益

今期(4～6月期)の「収益DI」は▲11.6で、前期(1～3月期)に比べ2.0ポイント上昇した(第3表-1、第2図)。同DIが改善するのは5期連続であるものの、わずかな改善幅に留まった。仕入コストの上昇が下押し要因となり、同DIの回復に遅れが生じているようだ。

業種別にみると、前期比は製造業(0.8ポイント減)を除き軒並み改善している(第3表-2)。

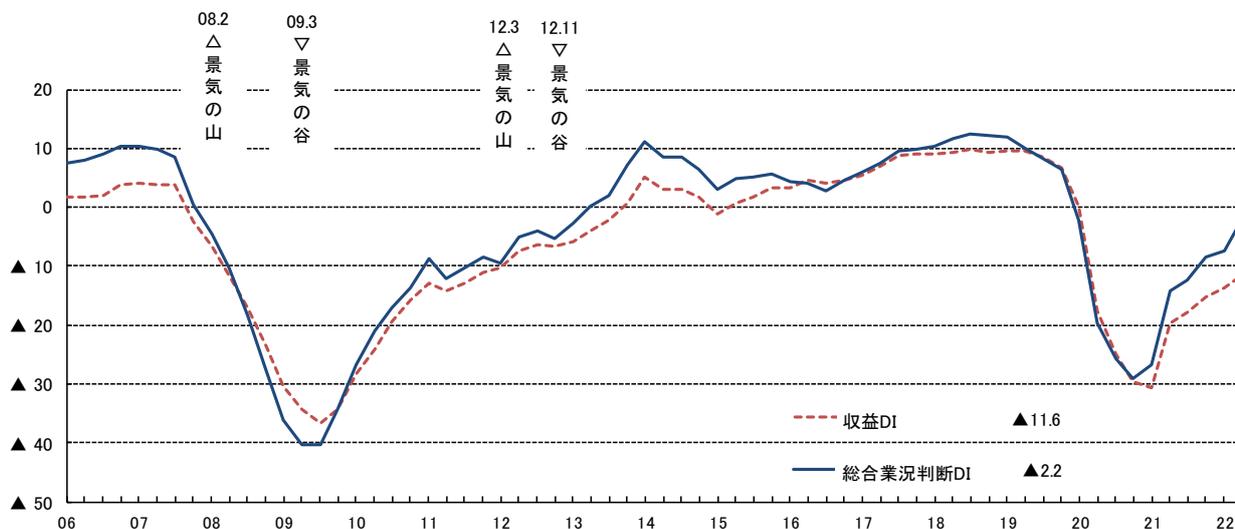
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2019年	4～6月	9.5	▲ 0.1	0.3
	7～9月	8.5	▲ 1.0	▲ 1.2
	10～12月	6.8	▲ 1.7	▲ 2.6
2020年	1～3月	0.2	▲ 6.6	▲ 9.4
	4～6月	▲17.6	▲17.8	▲27.1
	7～9月	▲24.9	▲ 7.3	▲33.4
	10～12月	▲29.6	▲ 4.7	▲36.4
2021年	1～3月	▲30.7	▲ 0.4	▲30.9
	4～6月	▲19.7	11.0	▲ 2.1
	7～9月	▲17.8	1.9	7.1
	10～12月	▲15.2	2.6	14.4
2022年	1～3月	▲13.6	1.6	17.1
	4～6月	▲11.6	2.0	8.1

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲13.0	▲ 0.8	6.4
卸売業		▲12.3	3.4	10.8
小売業		▲18.6	11.8	22.7
建設業		▲ 8.8	1.4	2.5
運輸・通信業		▲21.5	0.6	▲ 0.5
サービス業		▲ 2.3	2.4	9.2
全体		▲11.6	2.0	8.1

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は▲2.2で、前期(1~3月期)比5.1ポイント上昇した(第4表-1、前掲第2図)。同DIの改善はこれで6期連続となる。また、改善幅も拡大しており、足踏み状態から脱した様相である。3月下旬にまん延防止等重点措置が解除され、需要が回復したことなどから、景況感が上向いたものと考えられる。

業種別にみると、すべての業種で改善しているが、サービス業(3.1)と建設業(1.4)がともに2020年1~3月期以来9期(2年3カ月)ぶりにプラスに転じた。(第4表-2、第3図)。

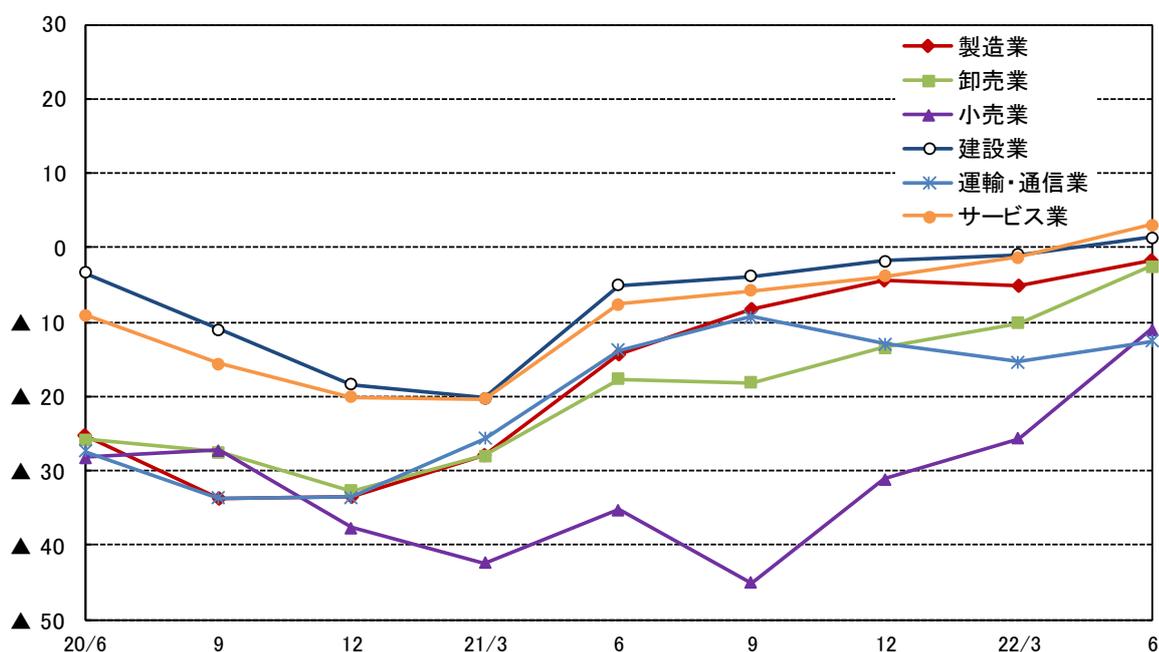
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2019年4~6月		10.2	▲ 1.8	▲ 1.4
	7~9月	8.3	▲ 1.9	▲ 4.2
	10~12月	6.4	▲ 1.9	▲ 5.8
2020年1~3月		▲ 2.3	▲ 8.7	▲ 12.5
	4~6月	▲ 19.7	▲ 17.4	▲ 29.9
	7~9月	▲ 25.6	▲ 5.9	▲ 33.9
	10~12月	▲ 29.0	▲ 3.4	▲ 35.4
2021年1~3月		▲ 26.7	2.3	▲ 24.4
	4~6月	▲ 14.3	12.4	5.4
	7~9月	▲ 12.4	1.9	13.2
	10~12月	▲ 8.5	3.9	20.5
2022年1~3月		▲ 7.3	1.2	19.4
	4~6月	▲ 2.2	5.1	12.1

第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 1.6	3.6	12.8
卸売業		▲ 2.5	7.6	15.2
小売業		▲ 11.0	14.6	24.2
建設業		1.4	2.3	6.5
運輸・通信業		▲ 12.6	2.7	1.2
サービス業		3.1	4.4	10.7
全体		▲ 2.2	5.1	12.1

第3図 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り

今期(4～6月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比0.7ポイント上昇の▲8.9である(第5表-1、第4図)。同DIの改善は4期ぶりである。

業種別にみると、前期比では建設業(1.8ポイント減)と運輸・通信業(1.3ポイント減)を除く業種で改善している(第5表-2)。

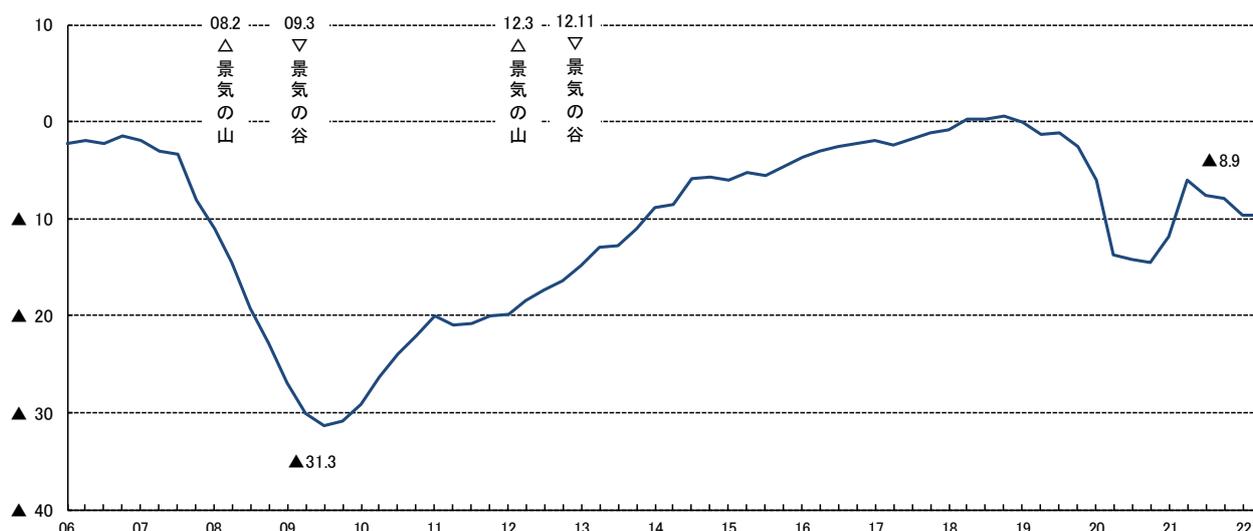
第5表-1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2019年	4～6月	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.5
	7～9月	▲ 1.2	0.1	▲ 1.4
	10～12月	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 3.1
2020年	1～3月	▲ 6.1	▲ 3.5	▲ 6.1
	4～6月	▲13.8	▲ 7.7	▲12.5
	7～9月	▲14.2	▲ 0.4	▲13.0
2021年	10～12月	▲14.5	▲ 0.3	▲11.9
	1～3月	▲11.9	2.6	▲ 5.8
	4～6月	▲ 6.0	5.9	7.8
2022年	7～9月	▲ 7.6	▲ 1.6	6.6
	10～12月	▲ 7.9	▲ 0.3	6.6
	1～3月	▲ 9.6	▲ 1.7	2.3
	4～6月	▲ 8.9	0.7	▲ 2.9

第5表-2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 9.3	0	▲ 3.1
卸売業		▲13.1	0.4	▲ 4.2
小売業		▲13.8	6.5	10.4
建設業		▲ 8.7	▲ 1.8	▲ 9.2
運輸・通信業		▲ 7.5	▲ 1.3	▲ 7.9
サービス業		▲ 2.4	2.0	▲ 2.2
全体		▲ 8.9	0.7	▲ 2.9

第4図 資金繰りDIの推移



6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「仕入先からの値上げ要請」を訴える企業が43.9%で最も多い。同割合が最多となるのは比較可能な2019年10～12月期以来初めてのことである。次いで、「売上・受注の減少」が39.5%で多く、以下「経費増」(26.7%)、「競争激化」(24.1%)と続いている。(第6表、第5図)。

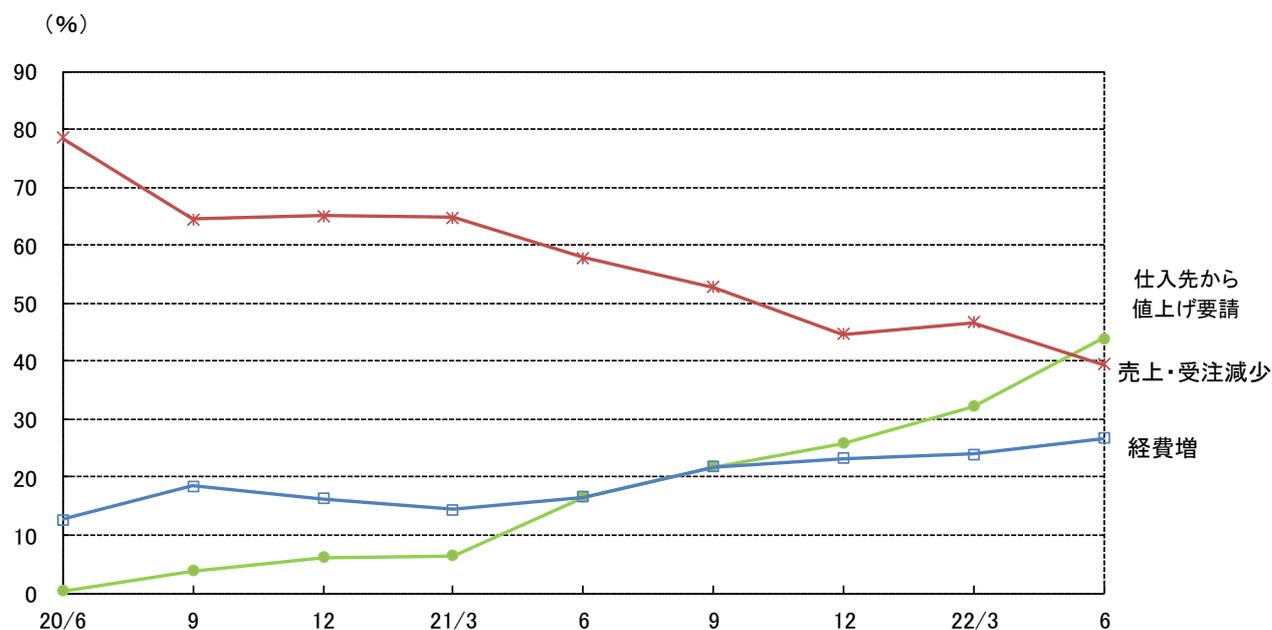
業種別にみると、「仕入先からの値上げ要請」と答えた企業割合は、製造業(55.1%)で最も高い。また、「経費増」とした企業割合は、ガソリン価格高騰の影響を受けた運輸・通信業(50.6%)で最も高くなっている。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	項目	仕入先からの値上げ要請	売上・受注減少	経費増	競争激化	人手不足	合理化不足	価格引下圧力	設備老朽化
製造業		55.1	46.6	26.1	11.9	15.0	16.4	10.9	9.1
卸売業		49.4	44.2	21.8	24.4	12.2	15.4	15.4	3.8
小売業		39.5	38.1	24.5	29.9	15.6	9.5	6.1	4.8
建設業		46.3	31.5	27.1	27.1	26.1	14.8	10.8	3.4
運輸・通信業		31.2	36.4	50.6	27.3	29.9	18.2	10.4	2.6
サービス業		17.2	28.1	24.1	45.8	19.7	15.3	6.4	6.4
全体		43.9	39.5	26.7	24.1	18.1	15.2	10.1	6.3
前期(22/3)		32.2	46.7	24.0	23.6	20.6	15.9	11.6	7.3

第5図 主な問題点の推移



Ⅱ. 当面の景況見通し

1. 総合業況見通し

来期(7~9月期)の自社業況を予想する「総合業況見通しDI」は2.3である(第7表)。今期実績をさらに4.5ポイント上回り、2019年10~12月期以来11期(2年9カ月)ぶりにプラス転換の見通しとなった。ただし、原材料価格の高騰や急激な円安などマイナス要因もあることから、実際の動きが注目される。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	総合業況見通しDI		A-B
	項目	A	
製造業	0.4	▲ 1.6	2.0
卸売業	4.4	▲ 2.5	6.9
小売業	2.9	▲ 11.0	13.9
建設業	3.9	1.4	2.5
運輸・通信業	▲ 13.6	▲ 12.6	▲ 1.0
サービス業	9.2	3.1	6.1
全体	2.3	▲ 2.2	4.5

2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は16.4%で、前期比0.1ポイントの微減となっている。同割合の減少は6期ぶりである(第8表、第6図)。

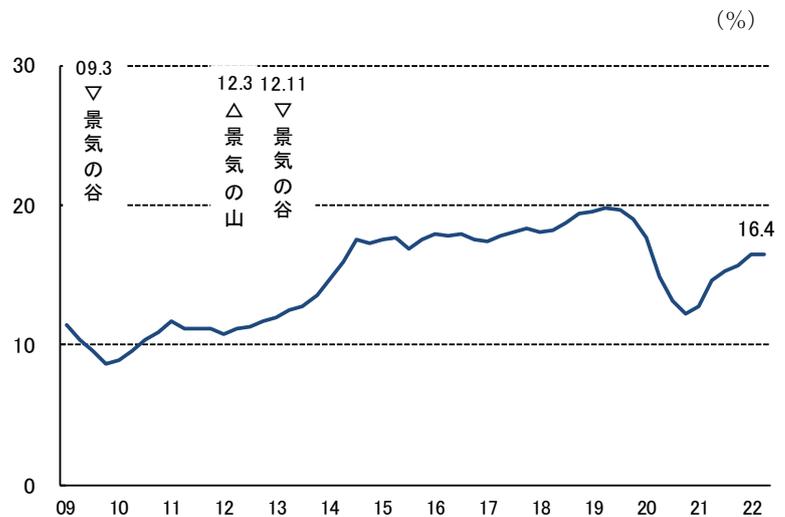
業種別でみると、前期比は製造業(0.5ポイント減)、サービス業(0.4ポイント減)、小売業(0.3ポイント減)の3業種で減少した。

第8表 設備投資計画

(%、ポイント)

業種等	項目	
	計画あり	前期比
製造業	19.5	▲0.5
卸売業	9.8	0.2
小売業	9.7	▲0.3
建設業	14.1	0.3
運輸・通信業	33.8	0.3
サービス業	14.6	▲0.4
全体	16.4	▲0.1
前期(22/3)	16.5	-

第6図 「設備投資計画あり」企業割合の推移



<補足調査>

1. 脱炭素化に向けた取り組みの必要性

全体で見ると、「①大いに必要あり」(6.7%)に「②多少は必要あり」(34.1%)を加えた「必要あり(①+②)」とする企業は40.8%となった。

一方、「③あまり必要なし」が44.7%、「④全く必要なし」が14.5%と、脱炭素化に向けた取り組みの必要性について、浸透しているとは言い難い。

業種別にみると、運輸・通信業が「①大いに必要あり」が20.5%、「必要あり(①+②)」が62.9%と他業種に比べて多くの企業が必要性を感じている。一方、小売業は「必要あり(①+②)」が27.5%と、業種によって格差がある。

第1表 脱炭素化に向けた取り組みの必要性

(%)

業種等	項目	①大いに必要あり	②多少必要あり	③あまり必要なし	④全く必要なし	計	必要あり ①+②
製造業		7.1	37.5	42.6	12.8	100.0	44.6
卸売業		6.3	31.0	46.9	15.8	100.0	37.3
小売業		4.7	22.8	47.0	25.5	100.0	27.5
建設業		4.8	36.2	47.4	11.6	100.0	41.0
運輸・通信業		20.5	42.4	33.3	3.8	100.0	62.9
サービス業		4.3	31.3	47.6	16.8	100.0	35.6
全体		6.7	34.1	44.7	14.5	100.0	40.8

2. 脱炭素化に取り組む理由

前項1で「必要である」と答えた企業(全企業の40.8%、535社)に対し、必要である理由を聞いた結果が第2表である。

全体で見ると、「①企業の社会的責任(CSR)の観点から」が60.4%と最も多く、「②環境関連の法規制を順守するため」が48.6%、「③企業イメージの向上」が40.9%、「④SDGs目標への対応のため」が32.3%と続く。

業種別で見ると、サービス業と製造業で、取り組む理由として「①社会的責任」を挙げている企業がそれぞれ67.1%、65.6%と多くなっている。一方、運輸・通信業では、「②法規制順守」を理由としている企業が75.5%と7割を超えている。

第2表 脱炭素化に取り組む理由

(複数回答、%)

業種等	項目	①社会的責任	②法規制順守	③企業イメージ	④SDGsへの対応	⑤受注元等からの要請	⑥コストダウン等	⑦ビジネスチャンス	⑧その他
製造業		65.6	44.5	41.9	37.4	13.2	9.3	8.4	0.4
卸売業		55.9	35.6	30.5	32.2	11.9	10.2	8.5	0
小売業		51.2	41.5	36.6	24.4	4.9	9.8	14.6	0
建設業		53.6	52.4	42.9	31.0	23.8	10.7	10.7	0
運輸・通信業		51.0	75.5	36.7	18.4	18.4	12.2	6.1	0
サービス業		67.1	53.4	49.3	31.5	11.0	5.5	5.5	0
全体		60.4	48.6	40.9	32.3	14.3	9.4	8.6	0.2

3. 脱炭素化に取り組む必要のない理由

同じく、前項1で「必要なし」と答えた企業（全企業の59.2%、774社）に対し、取り組む必要のない理由を聞いた結果が第3表である。

全体で見ると、「①ほかに優先課題がある」が47.5%と最も多く、「②コストの割にメリットがない、または不明」が31.9%、「③人材やノウハウが不足している」が24.2%、「④自社で取り組めることがない」が23.0%と続く。

業種別で見ると、小売業とサービス業では、取り組まない理由として「④取り組めることがない」が27.1%、27.8%となり、「①ほかに優先課題がある」について2番目に多い理由となっている。

第3表 脱炭素化に取り組まない理由

(複数回答、%)

項目 業種等	①ほかに 課題あり	②メリットが ない	③人材・ノウ ハウ不足	④取り組める ことがない	⑤効果が 小さい	⑥その他
製 造 業	50.9	29.5	27.7	22.1	14.4	0.7
卸 売 業	47.4	40.2	28.9	24.7	22.7	0
小 売 業	43.0	25.2	19.6	27.1	15.9	0
建 設 業	55.9	39.8	22.0	16.1	16.1	0
運輸・通信業	63.0	55.6	11.1	14.8	7.4	0
サービス業	33.8	24.1	21.8	27.8	24.1	0
全 体	47.5	31.9	24.2	23.0	17.4	0.3

4. 新型コロナウイルス感染症による業績への影響はどうか

全体でみると、「①大きな悪影響が出ている」企業は22.2%で3月の前回調査から5.0ポイント減少。これに「②少し悪影響が出ている」（46.6%）を加えた「悪影響あり」とした企業（①+②）も68.8%と前回から7.4ポイント減少した。

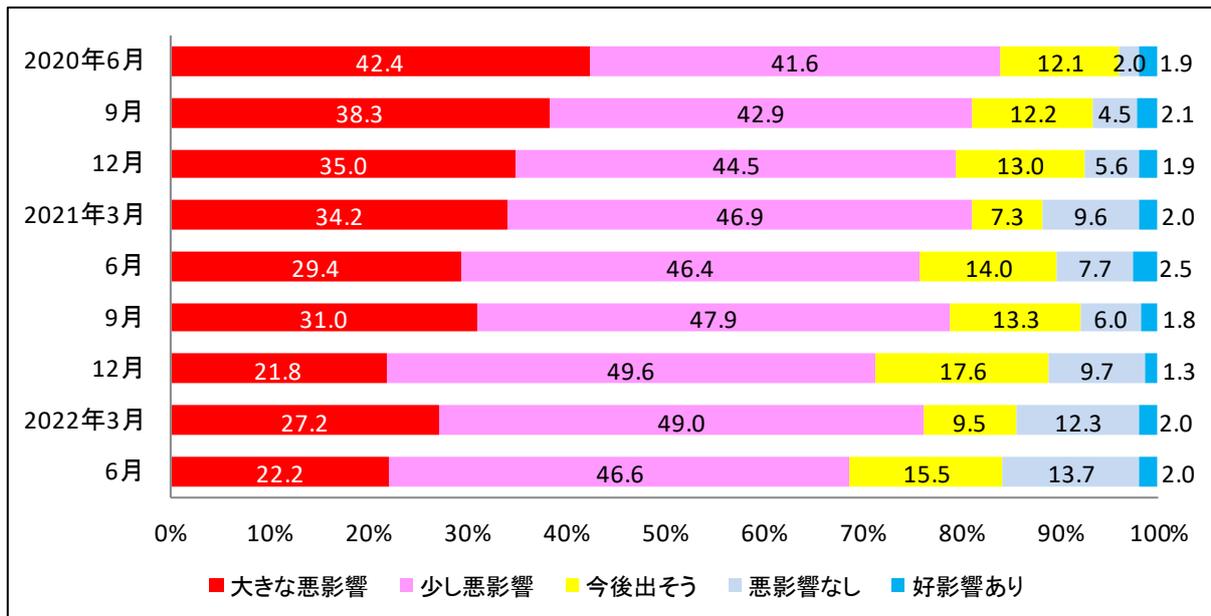
まん延防止等重点措置の解除により行動制限が緩和されるなど、経済社会の正常化に進み始めており、「悪影響を受けている」企業は減少の傾向にはあるが、依然として7割程度の企業で悪影響が続いている。

業種別でみると、「①大きな悪影響」がある企業割合は、最も高い小売業（43.7%）から、最も低いサービス業（10.6%）まで大きな差異がみられる。

第4表 新型コロナウイルス感染症による業績への影響

業種等	項目					計	悪影響あり ①+②
	①大きな 悪影響	②少し 悪影響	③今後 出そう	④悪影響 なし	⑤好影響 あり		
製 造 業	22.4	45.3	17.3	12.2	2.8	100.0	67.7
卸 売 業	26.0	51.8	12.7	8.2	1.3	100.0	77.8
小 売 業	43.7	34.2	12.1	8.7	1.3	100.0	77.9
建 設 業	15.5	48.3	19.3	15.0	1.9	100.0	63.8
運輸・通信業	20.5	60.2	7.7	10.3	1.3	100.0	80.7
サ ー ビ ス 業	10.6	48.1	14.9	25.0	1.4	100.0	58.7
全 体	22.2	46.6	15.5	13.7	2.0	100.0	68.8

<参考図> 新型コロナ感染症による業績への影響（全体）



5. 今期（4～6月期）の売上は、前年同期と比べてどうですか

全体でみると、「増加企業（①～③）」は35.7%と前回調査と比べて6.1ポイント増加、「減少企業（⑤～⑦）」が22.3%と同じく11.6ポイント減少し、「増加企業」が「減少企業」を上回り売上は改善している。

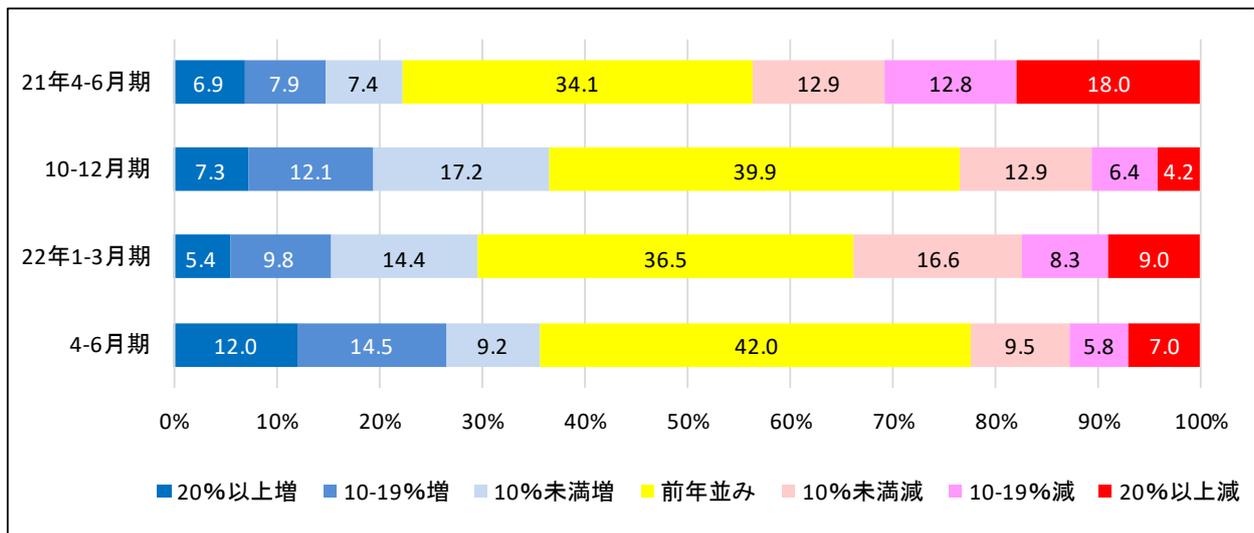
業種別でみると、運輸・通信業を除いて「増加企業」が「減少企業」を上回った。運輸・通信業は、コロナ禍の影響は減少傾向にあるものの、ウクライナ情勢の長期化等によりエネルギー価格の高騰等が大きく影響し、悪化しているものと思われる。

第5表 前年同期比の売上状況

(%)

業種等	増加企業				④前年 並み	減少企業				計
	①20% 以上	②10～ 19%	③10% 未満	小計		小計	⑤10% 未満	⑥10～ 19%	⑦20% 以上	
製 造 業	11.0	12.8	11.4	35.2	41.2	23.6	8.6	7.3	7.7	100.0
卸 売 業	10.1	18.4	9.5	38.0	36.0	26.0	13.3	7.6	5.1	100.0
小 売 業	18.8	9.4	11.4	39.6	39.5	20.9	8.1	3.4	9.4	100.0
建 設 業	12.6	19.3	6.8	38.7	41.0	20.3	8.2	5.3	6.8	100.0
運輸・通信業	7.7	14.1	5.1	26.9	41.1	32.0	19.2	6.4	6.4	100.0
サービ業	12.0	14.9	6.3	33.2	50.9	15.9	7.2	2.9	5.8	100.0
全 体	12.0	14.5	9.2	35.7	42.0	22.3	9.5	5.8	7.0	100.0
2022年3月調査	5.4	9.8	14.4	29.6	36.5	33.9	16.6	8.3	9.0	100.0

<参考図> 売上実績(前年同期比)の推移(全体)



以 上